

特別企画：イギリスの EU 離脱に関する山梨県内企業への影響調査**企業の 56.8%が日本経済に「マイナス」****～イギリスまたは EU 加盟国への進出企業は 10.5%～****はじめに**

2016 年 6 月 24 日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を選択した。Brexit の影響は、イギリスや EU 域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日 EU 経済連携協定」についても、EU の混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対 EU 貿易や EU 市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、イギリスの EU 離脱に関する企業への影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は山梨県内企業 200 社で、有効回答企業数は 95 社（回答率 47.5%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 現在、企業の 10.5%がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出。生産拠点や現地法人の設立など直接的な進出は 2.1%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は 8.4%だった。規模別では、中小企業が 11.0%で最多。業界別では、『製造』、『小売』が上位を占めるが、直接進出では『サービス』がトップとなった。
2. 進出先では、「イギリス」、「ドイツ」、「フランス」、「イタリア」が各 20.0%でトップとなった。
3. 企業の 56.8%がイギリスの EU 離脱で日本経済に「マイナスの影響がある」と認識。自社の企業活動に対しては、「影響はない」が 63.2%と最多で、「マイナスの影響がある」は 11.6%となった。

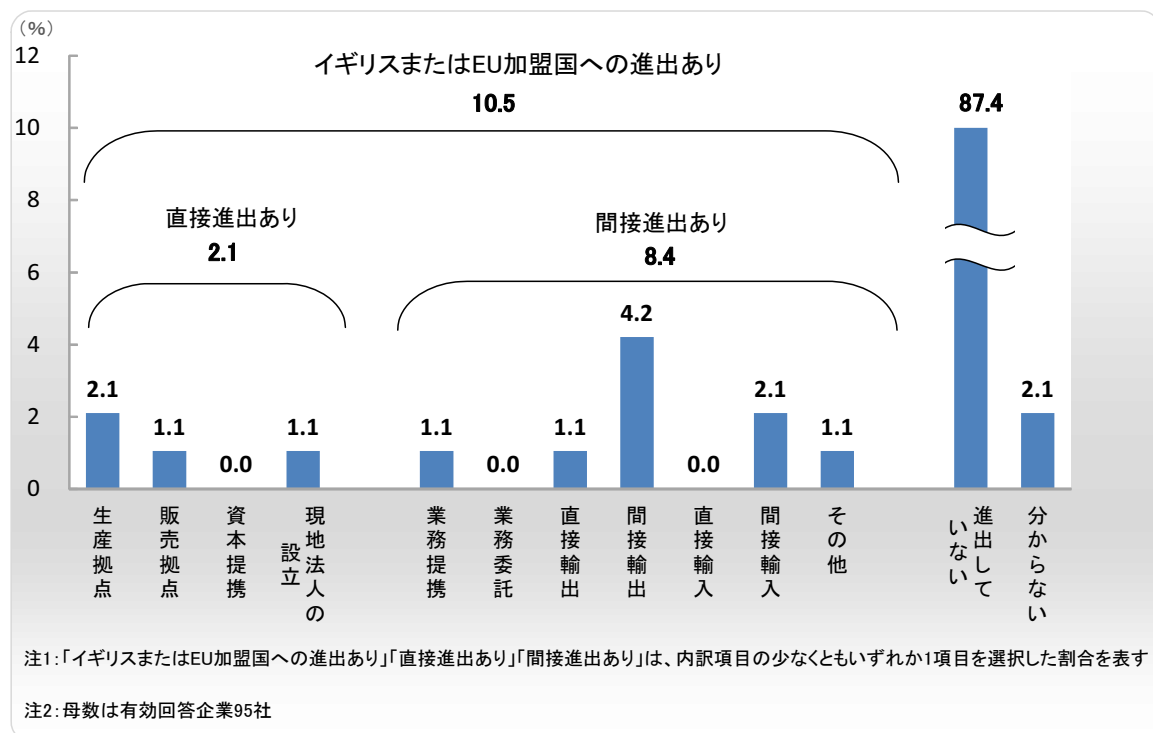
1. 企業の10.5%がイギリスまたはEU加盟国への進出あり

現在、自社がイギリスまたは欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的な進出を行っている企業は2.1%（2社）、業務提携や輸出など間接的な進出は8.4%（8社）となった（複数回答、以下同）。直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は10.5%（10社）となり、1割超の企業がイギリスまたはEU加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなった。他方、「進出していない」は87.4%（83社）だった。

なお、全国の直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は9.2%となり、山梨県は全国を1.3ポイント上回った。

「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、「生産拠点」が2.1%（2社）と最も多く、次いで支社・支店などを含む「販売拠点」、「現地法人の設立」が各1.1%（各1社）だった。他方、「間接進出あり」では、「間接輸出」の4.2%（4社）が最多、次いで「間接輸入」の2.1%（2社）、商社等を経由せず直接海外と取引している「直接輸出」、技術提携などの「業務提携」各1.1%（各1社）の順で高かった。

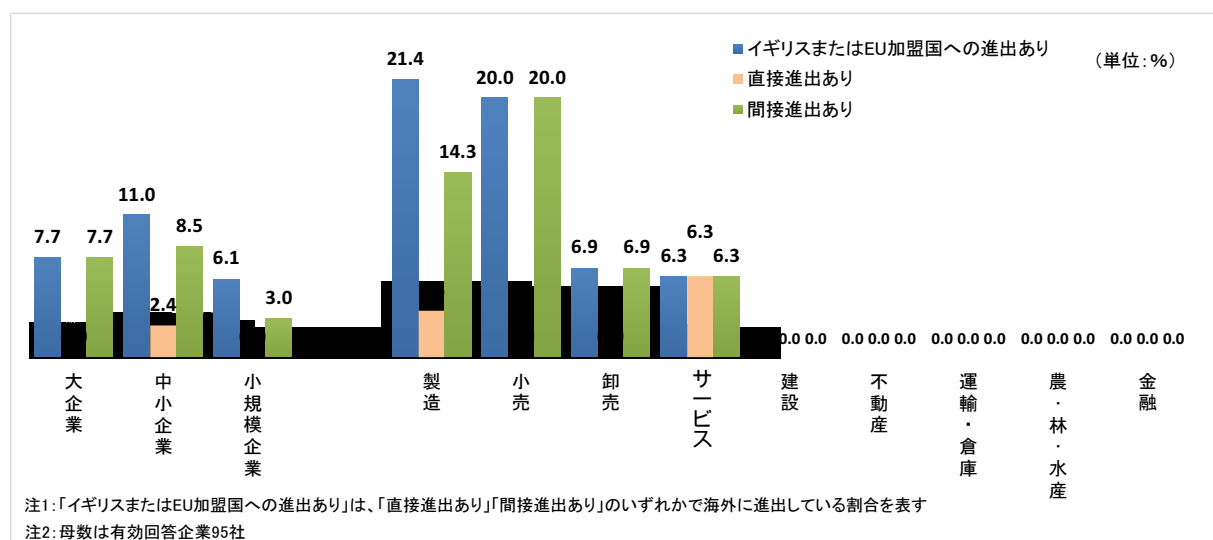
イギリスまたはEU加盟国への進出状況（複数回答）



規模別にみると、「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」は「中小企業」の11.0%（9社）が最も高く、次いで「大企業」7.7%（1社）、「小規模企業」6.1%（2社）となった。なお、全国では「大企業」13.0%、「中小企業」8.2%、「小規模企業」5.5%の順となり、「大企業」と「中小企業」の順位が山梨県と逆であった。全国との比較では、「中小企業」2.8ポイント、「小規模企業」は0.6ポイント全国を上回った。

業界別では、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は『製造』21.4%（6社）と『小売』20.0%（1社）が2割を超えている。他方、直接的な進出に絞ると、『サービス』が6.3%（1社）で最も高く、次いで『製造』3.6%（1社）が続いた。

イギリスまたはEU加盟国への進出状況～規模・業界別～（複数回答）



2. イギリスへの進出企業は20.0%

イギリスまたはEU加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「イギリス」、「ドイツ」、「フランス」、「イタリア」が各20.0%（各2社）で最多だった。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「不明／未回答」が70.0%（7社）で最も多く、現時点では、多くの企業は対応を考えあぐねている様子が浮き彫りとなった。

現在の進出先および検討・予定している移転先（複数回答）（%）

現在の進出国			検討・予定している移転先		
1	イギリス	20.0	1	アジア地域	10.0
	ドイツ	20.0		移転は検討していない／予定はない	20.0
	フランス	20.0		EU域内計	0.0
	イタリア	20.0		不明／未回答	70.0
5	スペイン	10.0			
	スウェーデン	10.0			
	ベルギー	10.0			
	ポルトガル	10.0			
	不明／未回答	50.0			

注1:「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ

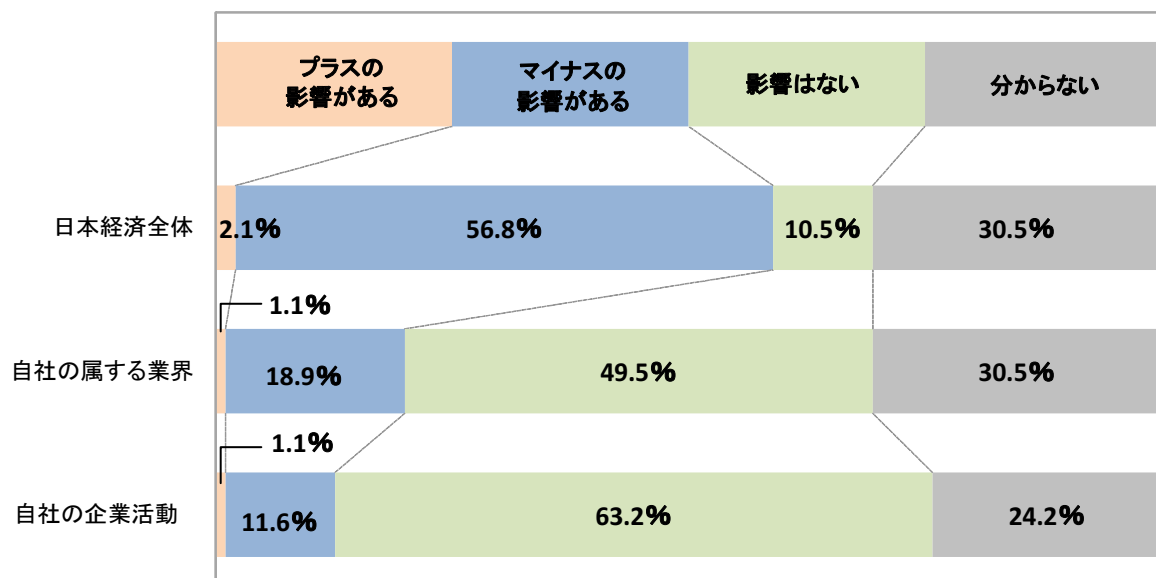
注2:母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業10社。

3. イギリスのEU離脱で56.8%の企業が日本経済に「マイナスの影響」

イギリスが欧州連合（EU）から離脱することで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねた。

日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は2.1%（2社）だった一方、「マイナスの影響がある」は56.8%（54社）となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱えていることが明らかとなった。また、「影響はない」は10.5%（10社）だったほか、「分からない」も30.5%（29社）となっており、3社に1社は影響をはかりかねている様子が見えてくる。

イギリスのEU離脱が与える影響



注：母数は有効回答企業95社

自社の属する業界に与える影響については、「プラスの影響がある」は1.1%（1社）で日本経済全体と差異はみられなかったものの、「マイナスの影響がある」が18.9%（18社）と37.9ポイント減少した一方、「影響はない」は49.5%（47社）と半数近くへと増加している。

また、自社の企業活動に与える影響は、「プラスの影響がある」が1.1%（1社）となり日本経済全体や自社の属する業界と同程度だったものの、「マイナスの影響がある」は11.6%（11社）となった。他方、「影響はない」は63.2%（60社）と6割を超えており、日本経済全体を52.7ポイント上回った。

イギリスのEU離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子が見えてくる。

企業からは、「EU経済に対する信頼感が減退することで、EU並びに他の地域でも経済活動が消極的に推移していくのではないか。」（製造）、「グローバル経済に悪影響が出て、景気が悪化

する事で、日本の景気にも悪影響を及ぼし、企業業績が低迷して、設備投資意欲が減衰してくる。」（サービス）といった設備投資などマクロ経済への影響を指摘する声が挙がった。また、「自社の企業活動についてはその直接的な影響は非常に限られると思うが、グローバルな世界経済で捉えれば、影響が、特に良い影響があるとは到底思えない。多かれ少なかれ間接的には今後どの企業にも影響はあると思う」（サービス）や「当社の顧客は、医療関係が増えて、製造関係が減っている。それ故、日本経済全体には影響があるも、当社には直接の影響はない。」（サービス）など、日本経済にはマイナス影響だが、自社の企業活動には影響なしという意見も見られた。

他方、「円高による原料価格の値下げ」（卸売）など、プラスの影響があるという意見もあった。

まとめ

イギリスがEUから離脱するという国民投票の結果は、日本経済においても株価下落や円高進行などが一時的に生じることとなった。今後については、先行きへの不確実性が高まり、政策対応も見えないなかで、日本経済や企業活動に対する影響は長期的な視点で考える必要がある。イギリスには1,380社の日本企業が進出しているなか（「イギリス進出企業実態調査」帝国データバンク）、離脱問題はイギリスやEU加盟国と間接的に取引している企業や、国内におけるその取引先にも影響が及ぶ可能性がある。

本調査によると、企業の半数超が日本経済に「マイナスの影響がある」と見込んでいることは、今後の経済活動にとっても明るい材料になるとはいいい難い。

EUの運営は従来以上にドイツやフランスが主導することになると予想されている。イギリスの不在で非ユーロ圏の権益確保がますます難しくなるとみられるなかで、自由貿易の推進に逆風となる可能性も否定できない。最低でも2年間が必要とされるイギリスとEUとの離脱交渉が進むなかで、今後、企業を取りうる対策を慎重に見極めていくことが肝要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。